

平成 29 年 3 月 期  
決算 説明 資料

金沢信用金庫

## 【 目 次 】

平成29年3月期 決算の概況	1
平成29年3月期決算の概況	2
1.総括	2
(1)損益の概要	
(2)自己資本比率(国内基準)	
(3)金融再生法開示債権	
2.損益状況	3
3.預金・貸出金等	4
(1)預金・貸出金（未残）	
(2)預り資産（未残）	
4.有価証券の評価損益	4
5.開示不良債権	5
(1)金融再生法開示債権	
(2)金融再生法開示債権の保全状況	
6.自己資本比率(国内基準)	5
7.平成30年3月期業績予想	6
平成29年3月期 連結決算の概況	7

平成29年3月期

## 決算の概況

平成29年6月2日

信用金庫名 金沢信用金庫（理事長 忠田 秀敏）  
 本店所在地 金沢市南町1番1号  
 問合わせ先 責任者役職名 総合企画部長  
 氏 名 津田 一志 TEL(076)231-0147

通常総代会開催日 平成29年6月15日

## 1. 29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
29年3月期	8,895 (△9.4)	2,146 (△33.7)	2,133 (△33.1)
28年3月期	9,822 ( 8.4)	3,239 (370.6)	3,191 (379.7)

	貸出金残高	預金残高
	百万円 (%)	百万円 (%)
29年3月期	224,785 ( 0.5)	494,332 (0.9)
28年3月期	223,515 ( 1.2)	489,503 (2.4)

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益、貸出金残高、預金残高におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産
	百万円 (%)	百万円 (%)
29年3月期	524,383 ( 1.1)	24,333 ( 7.6)
28年3月期	518,466 ( 2.7)	22,596 (13.5)

(注) 総資産、純資産におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (3) 諸比率

	不良債権比率	自己資本比率
	%	%
29年3月期	15.32	10.21
28年3月期	17.70	9.98

(注) 1. 不良債権比率（金融再生法）は、総与信に占める開示不良債権の割合であります。

2. 自己資本比率（国内基準）は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に基づき算出しております。

## 2. 30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
30年3月期	8,060 (△9.3)	1,900 (△11.4)	1,850 (△13.2)

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## 平成29年3月期決算の概況

## 1.総括

- 損益は次の通りとなり、2期ぶりの減収、5期ぶりの減益となりました。
- |        |           |                |
|--------|-----------|----------------|
| 経常収益   | 8,895 百万円 | (前期比 △927百万円)  |
| コア業務純益 | 1,135 百万円 | (前期比 △514百万円)  |
| 経常費用   | 6,749 百万円 | (前期比 165百万円)   |
| 経常利益   | 2,146 百万円 | (前期比△1,093百万円) |
| 当期純利益  | 2,133 百万円 | (前期比△1,058百万円) |
- 自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.23ポイント上昇して10.21%となりました。  
当該比率が10%を回復するのは、19年3月末以来、10年ぶりとなります。
- 金融再生法開示債権は、前期末比5,320百万円減少して34,892百万円となりました。

## (1) 損益の概要

(単位:百万円)

	29年3月期			28年3月期
		28年3月期比	増減率	
経常収益	8,895	△ 927	△9.4%	9,822
コア業務純益	1,135	△ 514	△31.1%	1,649
経常費用	6,749	165	2.5%	6,583
経常利益	2,146	△ 1,093	△33.7%	3,239
当期純利益	2,133	△ 1,058	△33.1%	3,191

## (2) 自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
自己資本比率	10.21	0.23	9.98

## (3) 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	34,892 (15.32%)	△ 5,320 (△2.38%)	40,212 (17.70%)

## 2.損益状況

- 業務粗利益は、市場金利の低下による市場運用利息の減少や、貸出金の利回り低下に伴う貸出金利息の減少等により、前期比610百万円減少して6,084百万円となりました。
- 経費は、若手職員等を対象とした給与のベースアップに伴う人件費の増加等により、前期比23百万円増加して5,137百万円となりました。
- 本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益等が減少した結果、前期比514百万円減少して1,135百万円となりました。
- 経常利益は、上記の要因のほか、貸倒引当金戻入益の減少等により、前期比1,093百万円減少して2,146百万円となりました。
- これらの結果、当期純利益は前期比1,058百万円減少して2,133百万円となりました。

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務粗利益	6,084	△ 610	6,695
(除く国債等債券損益)	6,272	△ 490	6,763
資金利益	5,698	△ 498	6,196
役務取引等利益	594	△ 18	612
その他業務利益	△ 208	△ 93	△ 114
うち国債等債券損益	△ 188	△ 120	△ 68
経費 (除く臨時処理分)	5,137	23	5,114
うち人件費	2,771	87	2,684
うち物件費	2,215	△ 73	2,288
<b>コア業務純益</b> (注1)	<b>1,135</b>	<b>△ 514</b>	<b>1,649</b>
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-
業務純益	946	△ 634	1,580
臨時損益	1,199	△ 459	1,658
うち株式関係損益	0	3	△ 2
うち不良債権処理額 ②(注2)	368	△ 112	481
うち貸倒引当金戻入益 ③(注2)	1,245	△ 760	2,005
うち償却債権取立益 ④	421	225	196
<b>経常利益</b>	<b>2,146</b>	<b>△ 1,093</b>	<b>3,239</b>
特別損益	△ 6	34	△ 40
税引前当期純利益	2,140	△ 1,059	3,199
法人税、住民税及び事業税	7	△ 1	8
法人税等調整額	△ 0	0	△ 0
<b>当期純利益</b>	<b>2,133</b>	<b>△ 1,058</b>	<b>3,191</b>

(実質不良債権処理額) ①+②-③-④	△ 1,298	422	△ 1,720
---------------------	---------	-----	---------

(注) 1.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2.一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 3.預金・貸出金等

- 貸出金は、事業性融資が減少したものの、消費者ローン及び地公体向け貸出金の増加により、前期末比1,269百万円増加して224,785百万円となり、2期連続の増加となりました。
- 預金は、個人預金が増加し、前期末比4,829百万円増加して494,332百万円となり、3期連続の増加となりました。
- 預り資産では、国債は前期末比3,236百万円減少して5,611百万円となりました。また、投資信託は前期末比202百万円増加して7,210百万円となり、保険は前期末比3,495百万円増加して22,138百万円となりました。

## (1)預金・貸出金（末残）

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸出金	224,785	1,269	223,515
うち消費者ローン	71,626	278	71,347
うち住宅ローン	61,945	△ 523	62,468
預金	494,332	4,829	489,503
うち個人預金	384,652	3,110	381,542
うち法人預金	109,679	1,719	107,960

## (2)預り資産（末残）

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
国債	5,611	△ 3,236	8,847
投資信託	7,210	202	7,007
保険	22,138	3,495	18,643

## 4.有価証券の評価損益

- 有価証券の評価損益は、前期末比2,006百万円減少して、3,708百万円の評価益となりました。

## 評価損益

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
満期保有目的	3,755	△ 1,767	5,523
その他有価証券	△ 47	△ 239	192
株式	74	33	41
債券	118	△ 92	211
その他	△ 239	△ 179	△ 60
合計	3,708	△ 2,006	5,715
株式	74	33	41
債券	3,761	△ 1,830	5,592
その他	△ 126	△ 208	81

## 5.開示不良債権

- 金融再生法開示債権は、前期末比5,320百万円減少して34,892百万円となりました。  
 また、総与信に占める割合は、前期末比2.38ポイント低下して15.32%となりました。  
 ○ 保全率は、前期末比0.61ポイント上昇して83.64%となりました。

## (1)金融再生法開示債権

(単位:百万円)

		29年3月末		28年3月末
			28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		6,578	△ 1,211	7,790
危険債権		28,234	△ 2,248	30,483
要管理債権		78	△ 1,859	1,937
金融再生法開示債権	a	34,892	△ 5,320	40,212
総与信残高	b	227,751	581	227,170
総与信残高比合計	a/b	15.32%	△2.38%	17.70%

## (2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

		29年3月末		28年3月末
			28年3月末比	
金融再生法開示債権	a	34,892	△ 5,320	40,212
保全額	b	29,184	△ 4,204	33,389
貸倒引当金		11,382	△ 1,529	12,912
担保・保証		17,802	△ 2,674	20,476
保全率	b/a	83.64%	0.61%	83.03%

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

## 6.自己資本比率(国内基準)

- リスクアセットは貸出金および有価証券の増加等により、前期末比3,908百万円増加して218,393百万円となりましたが、自己資本の額が利益計上により前期末比883百万円増加して22,310百万円となり、自己資本比率は前期末0.23ポイント上昇して10.21%となりました。

平成29年3月期の開示内容(国内基準)

(単位:百万円)

		29年3月末		28年3月末
			28年3月末比	
自己資本の額	a	22,310	883	21,426
リスクアセット	b	218,393	3,908	214,484
自己資本比率	a/b	10.21%	0.23%	9.98%

## 7.平成30年3月期業績予想

- 経常収益は、8,060百万円を見込んでおります。
- コア業務純益は、1,000百万円を見込んでおります。
- 経常利益は、1,900百万円を見込んでおります。
- これらの結果、当期純利益は1,850百万円を見込んでおります。

通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
経常収益	8,060	△ 835	8,895
コア業務純益	1,000	△ 135	1,135
経常利益	1,900	△ 246	2,146
当期純利益	1,850	△ 283	2,133



# 平成29年3月期 連結決算の概況

平成29年6月2日

信用金庫名 金沢信用金庫（理事長 忠田 秀敏）  
 本店所在地 金沢市南町1番1号  
 問合わせ先 責任者役職名 総合企画部長  
 氏 名 津田 一志 TEL (076) 231-0147

## 1. 28年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

### (1) 連結経営成績

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
29年3月期	9,182 (△9.1)	2,160 (△33.8)	2,141 (△33.2)
28年3月期	10,112 (8.2)	3,267 (357.8)	3,207 (372.7)

（注）経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期	524,338	24,432	10.22
28年3月期	518,415	22,685	10.00

（注）連結自己資本比率（国内基準）は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に基づき算出しております。

### (3) 連結範囲

- 子会社 2社
- ・ きんしん総合サービス株式会社
  - ・ 株式会社ソフトバンク金沢
- 持分法適用の関連法人等 1社
- ・ 株式会社信金西日本ソリューションセンター

## 2. 30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
30年3月期	8,340 (△9.1)	1,910 (△11.5)	1,860 (△13.1)

（注）経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率